

## Waseda Vision 150 国際学院の将来構想の進捗状況報告

### 国際教養学部・国際コミュニケーション研究科の将来構想の進捗状況

#### 1. 2016年度報告

##### 《学部関連》

##### [1] 入試制度の抜本的改革

定員配分見直しの可能性を視野に入れつつも、2018年度一般入試の制度改変（英語4技能試験の導入、英語リスニング試験の廃止）、学生確保率の厳格化（2018年度：入学定員の1.00倍）、将来的な大学入学希望者学力評価テスト（仮）の導入の可能性、海外からの出願者の急増等、各入試制度が過渡期にある現状を踏まえ、これらの安定的移行を最優先とし、定員見直しは引き続き検討課題として位置づけることを確認した。

##### [2] 海外学生リクルート

日本の大学として初めて、合格者におけるSAT平均値の公開を行い（1,900-2,000点）、当学部の卓越性を客観的指標で示すことが可能となった。香港では出願書類としてHKDSE（大学入学統一試験）のPredicted Score（予想スコア）の提出を認め、他大学の先駆けとなった。また、海外指定校推薦の対象校拡大の検討にも着手している。これら積極的な取り組みの結果、AO入試（9月入学）出願者数は過去最高水準を維持している（2017年度：690名）。

##### [3] コンセントレーション制度導入

2016年4月よりコンセントレーション制度を開始した。国際教養学部が指定する科目群の中から一定以上の単位数を修得した場合、その分野（コンセントレーション）の修了証明を受けること（卒業時に証明書を発行）が可能となった。2016年度は6つのコンセントレーションを設置し、2016年度春学期卒業生から証明書を発行した。修了状況は以下のとおり。

2016年9月卒業者：7名

2017年3月卒業者：19名

##### [4] 「地域研究および多言語・多文化教育プログラム」(APMプログラム)の設置

2016年度に採択された「Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学院等将来計画支援策」による「地域研究および多言語・多文化教育プログラム（Area Studies and Plurilingual/Multicultural Education in SILS）」(APMプログラム)について、計画の中心となる実践的なトライリンガル教育を担う若手任期付教員の採用活動を開始した。本プログラムでは、2015年度より運用を開始したフレンチ・プログラムを4言語（フランス語、

スペイン語、中国語、朝鮮語)に拡大し、新たに採用される4人の若手任期付教員を中心に第2外国語の教育を充実させる。これらの教員はそれぞれ本学の協定大学(パリ政治学院 Sciences-Po Paris、サラマンカ大学、北京大学、ソウル国立大学)から推薦を受けて採用を行う。博士学位取得後5年以内の条件で候補者の選考を進め、パリ政治学院および北京大学については既に現地で採用面接を行っている(北京大学では同大学教員との合同面接を実施)。本プログラムを推進するために新たにAPM委員会を設置し、多言語・多文化教育をめざすための第二外国語教育の充実を引き続き検討しながら、各言語科目の到達指標を精緻化し、科目の体系化をさらに進める。

#### [5] 箇所間協定の拡充

新規箇所間協定校として、ドイツのフライブルク大学 ユニバーシティカレッジフライブルク及びシンガポールの Yale-NUS カレッジと箇所間協定の締結に向けた交渉を進めた。2校とも2017年度には協定締結の目途が立ち、本格的な学生交流を開始する予定である。

#### [6] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)による学生交流の実施

2016年度については派遣・受入ともに事業構想調書上の目標数値に対しそれぞれ108%、120%の実績とした。9月にはデ・ラ・サール大学にて学生会議並びに合同教職員会議を実施し、2015-2016年度の学生交流事業を総括すると同時に協定大学間の連携強化を促進した。また、2015年度に実施された文部科学省中間評価の際指摘を受けた客観的評価測定方法の確立についても具体化を進めている。

### 《大学院関連》

#### [1] 国際コミュニケーション研究科博士後期課程の完成年度に向けた体制整備

2017年度末に博士後期課程の完成年度を迎えるにあたり、博士論文提出予定者に対する予備試験を実施した。実施にあたっては、審査方法やその後の研究指導に関する体制および制度の整備を行った。完成年度に向けた教学上や審査体制における基盤整備も併行して実施した。

#### [2] 修士の教育課程の見直し

修士課程において、教員の退職等の理由により、Study Plan ごとの研究指導充実に向けた検討を実施、研究指導の総数(18)は維持しながら3つの研究指導を新たに開設した。また、一部の講義科目について担当者変更を行うなど、より多くの専任教員が研究科の指導に関わることで、教育の充実化をはかった。

#### [3] 大学院生の研究・教育への参画

2年目を迎え、博士課程の学生が修士課程の学生に対して、指導教員とともに研究・教育に参画する機会が増加した。

#### [4] 海外の大学院との連携強化

完成年度を迎えていないこともあり、実現するための基盤整備がまだできていない。今後、特に博士課程における交流などを検討していきたい。

## 2. 2017年度計画

### 《学部関連》

#### [1] 入試制度の抜本的改革

国内向け入試では地方からの出願者数の拡大に向け、各種制度の点検や、高校への個別訪問の検討に着手する。高校との対話は2018年度一般入試の制度改変（英語4技能試験の導入、英語リスニング試験の廃止）の主旨説明とも連動させる。

海外向け入試では、当学部の目標値である「留学生30%」の安定的実現に向けた検討を促進する。

#### [2] 海外学生リクルート

国際アドミッションズオフィスのグローバル・リクルーティング・プロジェクト（GRP）と緊密に連携し、引き続き出願者の質的・量的拡大を図る。教職員による出張のみならず、現地機関や法人と連携しての活動の展開も検討する。

#### [3] コンセントレーション制度導入

2017年度は、既存の6つのコンセントレーションに加え、新たに3つのコンセントレーションを設置した。また、既存のコンセントレーションについても、指定科目の見直しを精緻に行った。

新入生への制度周知も行っており、在学生の制度認知も深まっていることから、今後、同制度の修了を目指す学生が増加していくものと思われる。

#### [4] 「地域研究および多言語・多文化教育プログラム」(APMプログラム)の設置

2016年度に採択された「Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学術院等将来計画支援策」による「地域研究および多言語・多文化教育プログラム（Area Studies and Plurilingual/Multicultural Education in SILS）」(APMプログラム)について、計画の中心となる4言語（フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語）の若手任期付教員を2017年9月に採用する予定である。これらの教員はそれぞれ本学の協定大学（パリ政治学院 Sciences-Po Paris、サラマンカ大学、北京大学、ソウル国立大学）から推薦を受けて採用を行う。パリ政治学院および北京大学については既に現地で協定大学の教員とともに合同の採用面接を行っている。これらの教員は採用後に CLIL(内容言語統合教育)を用いて教育を行い、①英語による授業、②英語および第3言語(L3)による授業、③第3言語(L3)

による授業を担当する。これらの科目には留学準備科目、留学フォローアップ科目が含まれ②と③の科目は他学部の学生にも開放する予定。

#### [5] 箇所間協定の拡充

ドイツのフライブルク大学 ユニバーシティカレッジフライブルク及びシンガポールの Yale-NUS カレッジと箇所間協定の締結を完了させ、これまでの非英語圏に特化した枠組みを超えて、リベラルアーツ教育を英語で実践している大学との独自の連携を加速させる。また、パリ政治学院との BAMA プログラム（国際教養学部の学士とパリ政治学院の修士を合計5年で取得するプログラム）について準備を進めている。

#### [6] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業（AIMS プログラム）による学生交流の実施

2017年度は派遣・受入ともに25名を達成目標としている。補助金事業最終年度となるため、客観的事業評価方法を引き続き検討するとともに、2018年度以降の協定大学との持続可能な交流の在り方について議論を深める予定である。なお、2017年8月末にはマラヤ大学での学生会議・合同教職員会議の実施を予定している。

### 〈大学院関連〉

#### [1] 国際コミュニケーション研究科博士後期課程の完成年度に向けた体制整備

初となる博士課程学位審査に向けた基盤整備を進めるとともに、学生の研究教育環境の充実に向けた整備を行う。

#### [2] 修士の教育課程の見直し

入試制度やカリキュラムの点検・見直しを継続して行い、研究・教育活動が円滑に実施できるよう、適宜制度の修正や科目の充実をはかる。

#### [3] 大学院生の研究・教育への参画

引き続き大学院生、とりわけ、博士後期課程の学生の研究・教育への参画を拡充していく。

#### [4] 海外の大学院との連携強化

完成年度後を見据え、研究・教育における連携や教員・学生相互の交流などの可能性を検討していく。